

TCFD REPORT 2026

Task Force on Climate-related Financial Disclosures

■ ガバナンス

取締役会による監督体制

JSR グループは、気候変動を経営の最重要課題の一つと位置づけ、取締役会がその監督責任を担っています。取締役会は、気候変動への対応を含むサステナビリティに関するリスク・機会や目標に対する進捗について定期的な報告を受け、グループ全体の事業戦略に紐づけて審議を行っています。

執行体制

経営執行レベルでは、CEO 兼社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、原則年 4 回以上の会議を通じて、グループ全体の気候変動対応を含むサステナビリティ・マネジメントの強化と取り組み推進を統括しています。



■ 戦略

JSR グループでは、GHG 排出量(Scope1,2)「ネットゼロ」の実現に向けて、気候変動をリスクと機会の両面で捉えています。より高度な情報開示を実践しつつ、より高いレベルの開示に向けて、企業の社会的責任を実践するリスクコントロールを基盤とし、事業機会を積極的に捉えることで、さらなる競争優位性の構築を図ってまいります。

シナリオ分析

分析対象の選定

JSR グループにおける気候変動の影響を段階的に分析・精緻化していく方針のもと、本レポートにおいては全事業のうち、電子材料事業およびディスプレイソリューション事業を分析対象として選定し、バリューチェーンにおけるシナリオ分析を実施しました。

本分析で確立した評価手法を基盤として、開示情報の有用性向上の検討を今後も継続してまいります。

想定するシナリオ

シナリオ分析では、客観性と信頼性を担保するため、国際エネルギー機関(IEA)が発行する「World Energy Outlook(WEO)」や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「第6次評価報告書(AR6)」等の国際的に広く支持される外部シナリオデータを採用しています。

シナリオ	シナリオの概要	出所
1.5℃ シナリオ	- 産業革命前からの気温上昇を 1.5℃に抑えることを想定したシナリオ。 - 各国で炭素価格の導入や環境規制の強化が急速に進み、社会全体の脱炭素化に伴う「移行リスク」が極めて高くなる一方、環境負荷低減に貢献する新たな製品や技術への市場需要が拡大する社会を想定しています。	【IEA WEO】NZE シナリオ 【IPCC AR6】SSP1-1.9 シナリオ
4℃ シナリオ	- 気候変動対策が現状の各国の政策水準に留まり、気温上昇がさらに進行するシナリオ。 - 規制等の移行リスクは限定的である反面、台風や洪水の激甚化、渇水等による甚大なインフラ機能停止やサプライチェーン網の分断といった「物理的リスク」が高まる社会を想定しています。	【IEA WEO】STEPS シナリオ 【IPCC AR6】SSP5-8.5 シナリオ

リスク・機会の特定・評価プロセス

当社は、気候変動が事業に与える影響を客観的かつ網羅的に評価するため、以下の 3 つのステップを経て、重要度の高いリスク・機会を特定し、財務的影響を算定しました。

Step1 リスク・機会の抽出

分析対象とした電子材料事業およびディスプレイソリューション事業において、自社の操業領域だけでなく、上流から下流を含めたバリューチェーン全体を俯瞰し、気候変動シナリオにおいて想定されるリスク・機会を抽出しました。^{*1}

Step2 重要度評価

抽出したリスク・機会に対し、2050 年時点を想定した「発生可能性」と「事業への影響の大きさ」の 2 軸を用いて、定性的かつ定量的なスクリーニングを実施することで、右図の通り重要度を「大・中・小」に分類しました。

なお、「事業への影響の大きさ」の評価においては、JSR グループ重要リスクマネジメントでの判断軸と整合を取っております。

Step3 財務的影響の算定

重要度が「大」と特定されたリスク・機会について、1.5℃シナリオと 4℃シナリオに基づく将来の財務的影響の算定を実施しました。^{*2}

事業への影響の大きさ	大	中	大	大
	中	小	中	大
	小	小	小	中
		小	中	大
発生可能性				

^{*1}：リスク・機会の抽出にあたっては、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)が公表する産業別ガイダンスのうち、「半導体」および「化学品」セクターに定義された開示トピックを参照し、その適用可能性を考慮しています。

^{*2}：一部のリスク・機会については、現時点において客観的な算定が困難であるため定性的な評価にとどめており、今後外部・内部データの充実等にあわせて継続的に評価手法を検討してまいります。

リスク・機会の財務的影響と対応策

重要度の高いリスク・機会のうち、JSR グループの事業に将来的に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク・機会に対し、財務的影響を算定し、対応策を特定しました。自社の操業時のリスク低減に努めるだけでなく、バリューチェーン全体での共創を通じて、リスクに対する供給網の強化と、新たな事業機会の最大化を図ってまいります。

					財務的影響*3				対応策	
タイプ		要因	想定されるリスク・機会			1.5℃シナリオ		4℃シナリオ		
			リスク機会	バリューチェーン	内容	2030年	2050 年	2030年		2050 年
移行	政策規制	炭素価格の導入(炭素税・排出権取引等)	リスク	自社	自社の GHG 排出量に応じた対応コスト発生により、自社操業費が増加する	中	中	中	中	■ 国内外製造拠点における再エネ電力への切り替え促進 ■ 生産条件効率化の推進 ■ SBT 認定取得による実行力向上
			リスク	上流	サプライヤー企業が対応コストを原材料販売価格に転嫁することにより、自社の原材料調達コストが増加する	中	中	中	中	■ 特定地域・企業への依存リスク低減に向けた、代替調達先の確保とサプライチェーン網の拡充 ■ サプライヤーの GHG 削減目標の設定状況を踏まえた、科学的根拠に基づく目標設定に向けた働きかけの検討 ■ 製造工程で使用する原材料のリサイクル推進
	市場	顧客業界における環境規制強化	機会	下流	顧客の低消費電力・省エネに貢献する材料のニーズが増加し、自社製品の売上が増加する	—*4				電子材料事業 ■ 半導体デバイスの低消費電力化を実現する微細化対応先端リソグラフィ材料の拡販 ■ 半導体製造プロセスの効率化により省エネ化を実現する MOR(EUV 用メタルオキサイドレジスト)の拡販 ■ 半導体の高密度実装によりシステム全体の省電力化を実現する先端実装材料の拡販 ディスプレイソリューション事業 ■ 顧客の生産工場の省エネ化を実現する低温プロセス材料の拡販 ■ デバイスの省エネ化を実現するディスプレイ材料の開発・拡販 ■ 資源の有効活用・顧客の Scope3 の削減を実現する、配向膜のリサイクル事業の立ち上げ
物理	急性	洪水の激甚化	リスク	自社	自社拠点被災に伴う販売機会損失が発生し、売上が減少する。また、設備損傷により資産が減少する	— 算定対象外		大	大	■ 製造拠点の分散化による安定供給体制の構築 ■ 事業継続マネジメント(BCM)に基づいた事業継続計画(BCP)の定期的な更新と活動の実施 ■ Aqueduct を活用した、製造拠点の洪水リスク分析の継続
			リスク	上流	サプライヤー被災起因の原材料調達停滞により、販売機会損失が発生し売上が減少する			大	大	■ 事業継続マネジメント(BCM)に基づいた事業継続計画(BCP)の定期的な更新と活動の実施 ■ 重要原料の特定・データベース化・安全在庫の適切な確保 ■ Aqueduct を活用した、サプライヤーの洪水リスク分析の継続
	慢性	水不足の深刻化	リスク	上流	原材料調達の停滞により、販売機会損失が発生し売上が減少する	—*5				■ Aqueduct を活用した、サプライヤーの渇水リスク分析の継続

*3：財務影響は、営業利益(単年度)に与える影響額として算定しています。影響度の区分は、当社の全社的リスクマネジメントにおける判断軸と整合を図り、大:100 億円以上 中:10～100 億円 小:5～10 億円としています。

*4：自社製品が中間製品・最終製品の省エネ性能に寄与する度を定量化することが困難であるため算定困難

*5：水不足によるビジネス影響を定量化することが困難であるため算定困難

■ リスクマネジメント

JSR グループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

2009 年度から独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。気候変動に関しては、世界各国・地域における想定外もしくは想定以上に急速な脱炭素社会に向けた政策の強化、炭素排出に関連する法令・規制等の改訂・新規制定に伴う顧客対応の遅れによる販売力低下及びレピュテーション毀損等のリスクを経営レベルのリスクとして捉え、議論しています。また、移行リスクを事業戦略に関するリスク、物理リスクを事業のオペレーションに伴うリスクとしてそれぞれ整理し、評価しています。

洗い出されたリスクは経営への影響度と発生頻度を軸としてリスクマップ化し、事業継続に大きな影響をおよぼす可能性があるリスクを「JSR グループ重要リスク」と位置づけて、優先度に基づいた対応を行っています。経営層自らが把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しを行い、未然防止と危機発生に備えた体制の構築・維持を図っています。

[🔗 サステナビリティサイト>リスクマネジメント](#)

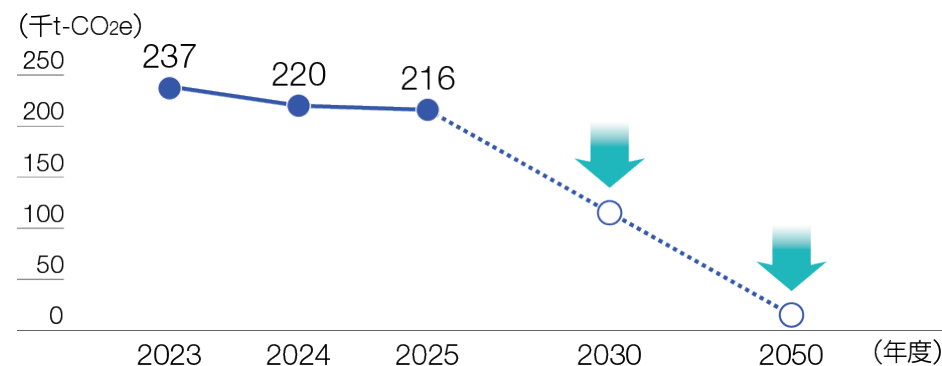
■ 指標及び目標

JSR グループでは、GHG 排出量(Scope1,2)の 2050 年度「ネットゼロ」達成を確実なものとするため、削減目標の継続的な見直し・高度化のもと、「2030 年度に 2023 年度比 42%削減」という中間目標を設定し、削減活動に取り組んでいます。

削減活動としては省エネ活動に加え、近年では購入電力の再エネ化やエネルギー転換にも取り組み、JSR グループ全体での活動を推進しています。

目標に対する各年度の GHG 排出量実績につきましては、当社ウェブサイトにて継続的に開示しています。

[🔗 サステナビリティサイト>ESG データ](#)



免責事項

本 TCFD レポートに記載されている計画、予測、戦略、および将来見通しに関する事項は、作成時点で入手可能な情報および一定の前提(シナリオ)に基づき、当社が合理的であると判断したものです。実際の業績や進捗は、多岐にわたるリスクや不確定要素により、記載内容と大きく異なる可能性があります。

主な不確実性には以下の要素が含まれます。

- **将来予測の不確実性**：算定に用いた外部機関(IEA 等)のシナリオや科学的知見の変動、および当社の将来の事業計画・戦略変更に伴う内部パラメーター推計の限界・制約。
- **分析対象の範囲**：今回のシナリオ分析および財務的影響の算定は電子材料事業およびディスプレイソリューション事業を先行対象としており、JSR グループ全体の将来影響を網羅したものではありません。
- **外部要因**：経済情勢、為替変動、市場競争、および革新的な技術の普及状況。

なお、本シナリオ分析に関する評価結果は、事業環境の大きな変化や、気候変動に関する国際的な算定基準・データ拡充の動向を踏まえ、当社の戦略実施サイクルに合わせて適切に見直し、アップデートしてまいります。